第１号様式（第６条関係）

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日郡山市長　　　　郵便番号　　　　　　　　　　　　　　申請者　　所 在 地　　　　　　　　　　　　　　　団体にあっては団体名及び代表者職氏名又は住所　　　　　　　　　　　　　　（個人の場合は住民票住所）法人名　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（自署又は記名押印） |
| 補 助 金 等 交 付 申 請 書　郡山市海外販路開拓等支援補助金交付要綱第６条第１項の規定により、次のとおり申請します。 |
| 　 | 補助事業等の名称 | 郡山市海外販路開拓等支援補助金 | 　 |
| 総事業費 | 　　　　　　円（事業内容書のとおり） |
| 補助金等交付申請額 | 　　　　　 　　　　　　　　円 |
| 事業の目的 |  |
| 事業（取組み）の内容 | 事業内容書のとおり |
| 着手、完了年月日 | 着手 | 令和　年　月　日 | 完了 | 令和　年　月　日 |
|  | 担当者職・氏名 |  |  |
|  | 連絡先 | TEL |  |  |
|  | E-Mail |  |  |
|  | 添付書類 | （1）事業内容書（第２号様式）（2）同意書兼誓約書（第３号様式）(3) 事前相談票（第４号様式） |  |
|  | 摘要 |  |  |
|  |

第２号様式（第６条関係）

事業内容書

１　事業内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 販路開拓する商品の概要 | 名称 |  |
| 特長 |  |
| 事業の内容（具体的に記入　して下さい。） |  |
| 事業の期間 |  |
| 実績・成果 |  |

２　経費内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 事業に要する経費 | 補助対象経費（税抜・円） | 確認書類 |
| １ |  | 円 |  |
| ２ |  | 円 |  |
| ３ |  | 円 |  |
| ４ |  | 円 |  |
| ５ |  | 円 |  |
| 合　　　　計 | Ⓐ　　　　　　　 　円 |  |

※　補助対象経費の内容及び支払いが確認できる資料「領収書、口座振替控等」の写しを添付してください。

※　外貨による支払いの場合は、支払日の為替レートを証明する書類（銀行が発行する外国為替相場表、外貨両替時やトラベラーズチェック購入時の為替レートが記載された書類等）により日本円に換算し、補助金の額を算出してください。

３　補助金交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 　円 | 上の表のⒶに２分の１を乗じて得た額（千円未満切捨て）を記入してください。 |

４　補助金振込口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (1) 金融機関名（該当するものに○） | 銀行・信金・信組・農協 | 金融機関コード |  |
| (2) 支店名（該当するものに○） | 　　　　　　本店・支店・出張所・その他（　　　　　）　 | 支店コード |  |
| (3) 口座種別（該当するものに○） | 普通・当座・その他（　　　　　　） |
| (4) 口座番号 |  |
| (5)  |  |

※　当該口座の通帳のページの写し（金融機関名、支店名、口座種別、口座番号及び口座名義の確認できるもの）を添付してください。

第３号様式（第６条関係）

同意書兼誓約書

令和　年　月　日

　　郡山市長

　　　　　　　　　　　　　　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　所在地

申請者　又は住所

生年月日

　　　　　　　　　　 　　　（フリガナ）

氏名又は法人名

　　　　　　　　　　 　　　（フリガナ）

代表者職氏名　役職

　　　　　　　氏名

（自署又は記名押印）

　　　　　　　　　　　　　　電話番号

郡山市海外販路開拓等支援補助金の申請に当たり、下記の事項について同意及び誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

【同意事項】

税務担当課へ次の税目の納付状況(税目・税額・申告の有無等)の照会に関すること。

（確認税目）

　個人市民税、法人市民税、固定資産税（都市計画税を含む。）、軽自動車税、事業所税、入湯税　及び国民健康保険税

【誓約事項】

１　申請者は、交付対象条件を満たしていること。

２　申請内容が虚偽でないこと。

３　郡山市海外販路開拓等支援補助金は、市の他の補助金等又は国若しくは他の自治体が行う補助金等の申請経費と重複していないこと。

４　本申請内容そのほか提出書類に記入した情報に虚偽はありません。郡山市海外販路開拓等支援補助金の交付後、交付要件を満たさない事実、虚偽、不正等が判明した場合は、郡山市海外販路開拓等支援補助金の返還等に応じます。